

# 第8回 杏林 CCRC フォーラム

## 地域交流活動 抄録集



## 抄録集の公開にあたり

杏林大学では、平成 25 年に「包括的地域連携を推進する拠点」として杏林 CCRC 研究所を設置して以降、地域社会が抱える多種多様な課題の解決に取り組むべく、教育・研究資源を活用して様々な研究活動、社会貢献活動を行っております。

本来であれば、2 月 29 日(土)「第 8 回杏林 CCRC フォーラム」において、2019 年度の諸活動の成果報告を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて開催延期の判断に至りました。そのため、研究活動、社会貢献活動の成果を公開する場として、一部の活動報告をまとめた抄録集を作成することとしました。

事態が収束し、来場者の安全が確保出来るまで、フォーラムの開催は先延ばしとなりますが、実施に向けて教職員一同真摯に取り組んで参りますので、ご支援・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。



2020 年 3 月 30 日

杏林大学杏林 CCRC 研究所 所長 長島文夫

## 第 8 回杏林 CCRC フォーラム 地域交流活動報告 目次

ごあいさつ	1
-------	---

抄録集の公開にあたり ————— 杏林大学杏林 CCRC 研究所 所長 長島文夫

### 活動報告【杏林 CCRC 指定研究】

・ 健康寿命延伸 .....	4
長島文夫 医学部 内科学腫瘍科 教授 がん患者と地域社会のための加齢等に関する研究	
・ 岩手県における地方創生 .....	5
古本泰之 外国語学部 観光交流文化学科 准教授 東日本震災被災地域での復興期活動における内部人材・外部人材 との連携ネットワーク構築プロセスに関する比較研究	

### 活動報告【地域における研究】

・ 石井博之 保健学部 理学療法学科 教授 .....	7
東日本大震災による避難者に対する運動実施状況調査	
・ 一場友実 保健学部 理学療法学科 准教授 .....	9
障がい者スポーツ「ボッチャ」が地域高齢者の身体面、心理・認知機能面へ 与える影響	
・ 吉野秀朗 医学部 循環器内科 特任教授 .....	11
入院を契機に変化する生活の場 ～家族構成が地域包括ケアに及ぼす影響～	

### 活動報告【地域における社会貢献】

・ 相原圭太 保健学部 理学療法学科 助教 .....	12
「生涯スポーツの機会提供」プログラム	
・ 石井博之 保健学部 理学療法学科 教授 .....	13
アトレヴィ三鷹での栄養・運動・健康相談プログラム	
・ 井上晶子 地域交流推進室 特任講師 .....	15
創造的高齢者のための「アクティブ・ラーニング・プラス」	

・ 榎本雪絵	保健学部 理学療法学科 准教授	.....	16
	井の頭キャンパスにおける健幸教室の効果		
・ 太田ひろみ	保健学部 看護学科 教授	.....	18
	発達障がい児の余暇活動支援「きらめきハッピーキャンプ」		
・ 楠田美奈	保健学部 看護学科 助教	.....	20
	花でとりもつ地域の『輪(和)』		
・ 齋藤利恵	保健学部 作業療法学科 助教	.....	22
	要介護高齢者へのアクティビティ・Toyを用いた活動支援		
・ 中島亨	保健学部 臨床心理学科 教授	.....	24
	自閉スペクトラム症を中心とする障害児者行うピアノ・電子オルガンの演奏会		
・ 前田直	保健学部 作業療法学科 助教	.....	25
	精神に障害がある人の配偶者・パートナーへの支援		

## がん患者と地域社会のための加齢等に関する研究

長島 文夫

杏林大学医学部腫瘍内科学、杏林 CCRC 研究所

超高齢社会を迎えて、高齢者のがんは増加している。高齢者は脳血管疾患や循環器疾患など多様な疾患を抱えることも多いため、バランスの取れた対応が必要である。杏林 CCRC 研究所は、老年腫瘍学の診療、教育、研究に関連する情報を探索、整理し、関連部門と協力する体制を整備中である。今年度は、地域包括ケアシステムと連動した医療を構築するために、以下の研究を行った。

### 【在宅患者への介護ロボット】

【背景・目的】排泄用介護ロボットと入浴用介護ロボットを慢性期（がんを含む）の在宅患者へ導入し、被介護者の健康関連 QOL(生活の質)の変化と、介護者の介護負担度の変化を比較することで、介護ロボットの有用性を検討することを目的とした。【方法】ロボット導入前後に主要評価項目を EQ-5D-5L（被介護者）、Zarit 介護負担度評価（介護者）などを評価した。【結果・考察】EQ-5D-5L の効用値が上昇し、やる気スコアが低下した。このことから使用後の健康関連 QOL が上昇したと示唆された。ユーザビリティアンケートからも患者の満足度は非常に高かった。介護負担度も減少し、介護ロボットの導入は有用であると示唆された。来年度、ロボット介護機器の導入に対する適応条件などを入れた活用マニュアルを策定する。

### 【高齢者の見守りサービス】

AP TECH 社が開発中の「Hachi」という見守りアプリを活用し、Apple Watch と iPhone を用いて生体情報、GPS、転倒、睡眠状態などの正確な記録が継続的に可能であるかを検討した。さらに、転倒などの異常発生時を想定し家族や医療者への SOS 通信の試験を行った。現在、腫瘍内科へ受診している高齢がん患者を対象に実施可能性試験の研究計画書を準備し、倫理委員会に提出した。次年度から患者登録予定である。

今後も AI を活用した医療・教育・研究を基に、高齢者及びがんの医療の課題解決に取り組んでいく。

# 東日本震災被災地域での復興期活動における内部人材・外部人材との連携ネットワーク構築プロセスに関する比較研究

古本 泰之<sup>1)</sup> 井上 晶子<sup>2)</sup>

1) 杏林大学外国語学部観光交流文化学科 2) 杏林大学地域交流推進室

## 【研究の概要】

東日本大震災から、9年が経過しつつあり、国は、今後の期間を「復興・創生期」と位置付け課題の一つとして観光振興をあげる。そして多くの被災地域では、地域活性化に寄与するソフト復興として、交流人口の増加に焦点をあてた「観光のまちづくり」が進められている。そこには活動人口、関係人口としての多様な主体のかかわりがある。本研究は、津波被害による基幹産業の危機に際し、新たな観光資源を創生する process を担った「主体」・中心人物に焦点をあて、そこに作用する力動を解き明かした。

研究方法は、沿岸部で津波により壊滅状態となった福島県・相馬市と、岩手県・釜石市を対象地とし、「観光まちづくり」の特徴と、背景にある地域特性を浮き彫りにした。

## 【研究成果の公表】

日本観光研究学会において研究分担者井上が研究成果の一部を発表（第34回日本観光研究学会全国大会学術論文集. 2019年12月, 掲載）

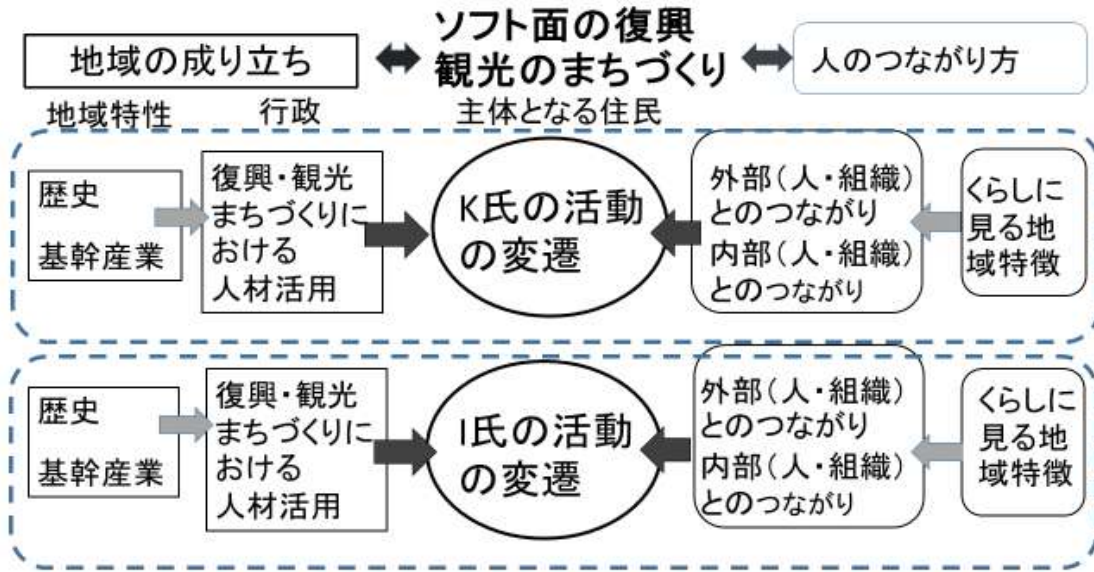
## 【発表概要】

発表テーマ：「震災復興過程における観光まちづくりの取り組みへの地域特性の影響」

発表内容：（下図参照）

「観光のまちづくり」の中心的存在、K氏（相馬市）とI氏（釜石市）の復興過程における活動分析から、①地縁、学縁による「内部人材パワー」が主体の活動と、Uターン・Iターン等の復興支援員や地域おこし協力隊といった「外部人材パワー」が深く関与する活動の違いが見られた。その背景には、②行政の復興政策と人材活用の違い③被災前の基幹産業と住民の「主体性」の違い④各地域の昔からの人々のつながり方の違いが存在する。これらから、地域の危機を共有することから始まる地域活性化の取り組みは、総てを失くしたゼロベースからの出発であるが、地域の成り立ち、すなわち地域の文脈・歴史に沿ったものと言える。

国の復興支援策の変化が危惧される中、地域活性化のための人材確保や事業を復興支援制度に依存してきた地域の今後動向が課題である。継続的な調査研究が求められる。



## 東日本大震災による避難者に対する運動実施状況調査

石井 博之<sup>1)</sup>、相原 圭太<sup>1)</sup>、大原 真一郎<sup>2)</sup>

1) 杏林大学保健学部理学療法学科 2) AAR Japan

### 【はじめに】

我々はNPO団体「AAR Japan」と共に東日本大震災発生直後から被災地での被災者の生活や健康の向上に努めてきた。また昨年度のCCRCフォーラムにおいて、岩手県と福島県における2016年と2018年の運動実施率の変化を報告した。そこで今回は2020年の運動実施率状況を加えて現況報告する。また東京都羽村市在住の同年齢層とのBMIなど身体状況の比較を行ったので報告する。

### 【方法】

対象者は東北においては東日本大震災による被災者で、NPO団体「AAR Japan」主催の復興支援プログラム参加者43名（平均年齢73.1歳±8.7）、東京都羽村市においては本学と羽村市健康課およびスポーツ推進課の共催による「健康寿命延伸プログラム」参加者74名（平均年齢73.0歳±3.8）。

運動実施率の調査は面接直接質問形式にてアンケート調査を実施した。また体組成計（タニタ社製 インナーस्कヤンデュアル RD-800）を使用し、BMIや体脂肪率などを測定した。

### 【結果】

羽村在住者と被災者の比較において、BMIの値は被災者の方が有意に高かった（ $p = .001$ ）。また体脂肪率も被災者の方が有意に高かった（ $p = .001$ ）。また被災地での運動実施率の変化においては、2016年と2018年および2020年の比較では運動実施率に有意な低下が認められた（ $\chi^2 = 10.60$ ,  $df = 2$ ,  $P = .05$ ）が、2018年と2020年の比較では有意な変化が認められなかった（図1）。このことから仮設住宅から復興公営住宅、個別住宅へ住居形態が変化する中で運動実施率は低下していることが示唆された。

### 【考察】

今回の調査により、羽村市と比較して被災者の方がBMIや体脂肪率の値が高く、また運動実施率も仮設住宅から復興公営住宅や個別住宅へ移動により低下していることが確認できた。このことから栄養管理や運動実施率の向上に寄与する支援を今後充実していく必要性があると思われる。



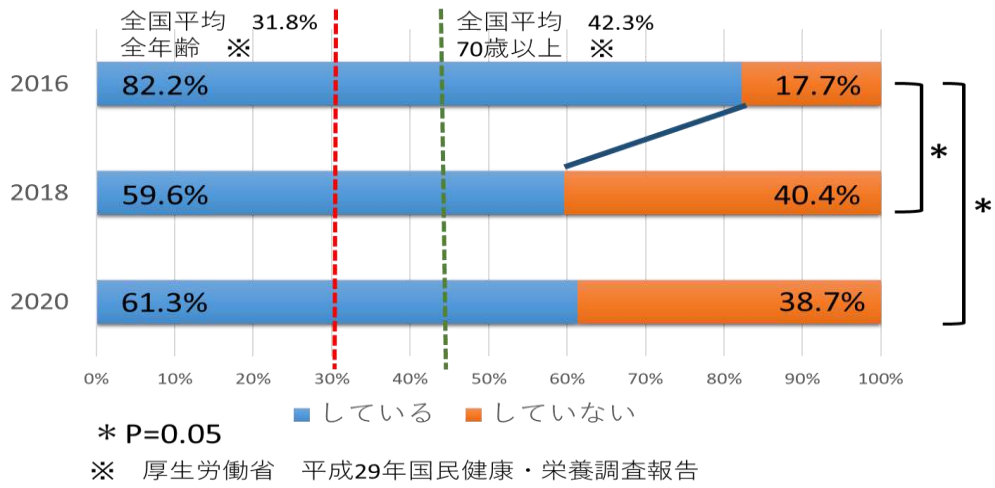


図1 運動実施率の変化



図2 復興公営住宅での活動場面

# 障がい者スポーツボッチャが地域高齢者の身体面、心理・認知機能面へ与える影響

一場 友実<sup>1)</sup> 菊池 佑維<sup>2)</sup>

1) 杏林大学保健学部理学療法学科 2) 千葉リハビリテーション病院

## 【はじめに】

ボッチャ競技は、重度四肢麻痺者が参加できるスポーツである。白い目的球に赤又は青6球ずつのボールをいかに近づけることができるかを競う競技である。ボッチャは障がい者スポーツであるが、この競技を健常な高齢者が実施した際の効果などの報告は認められない。

そこで本研究の目的は地域高齢者にボッチャ競技を体験してもらい、ボッチャ競技が地域高齢者の健康増進運動として身体的効果が認められるか、また精神・心理面へ影響を与えるか、多角的に検討を行うことである。

## 【対象と方法】

対象は、3ヶ所のサービス付き高齢者住宅に入居している自主的に参加を表明した女性20名、平均年齢は83.1歳であった。

まずスライドを使用しボッチャ競技の歴史やルールの説明を行い、デモンストレーション見学後、実際に競技を体験してもらった。

評価項目を以下に示す。

1. 唾液アミラーゼ活性によるストレス評価
2. POMS2 日本語短縮版による気分調査
3. GDS15 による老年期うつ病評価尺度
4. 片脚立位保持時間（左右）
5. CS-30
6. 握力

## 【結果】

ボッチャ体験前後でのPOMS2のT得点の結果をTable1に示す。

体験後にネガティブな気分状態を表すTMDは低値を示し、ポジティブな気分状態を表すFは高値を示した。

その他の測定項目の結果をTable2に示す。

唾液アミラーゼ活性値は、体験前後で上昇は9名、減少は11名であり、ストレスの増加は認められなかった。また、GDS15は、体験前にうつ傾向は3名、うつ状態は2名であったが、体験後はうつ傾向は2名、うつ状態は1名と増悪は認められなかった。

## 【考察】

今回地域高齢者にボッチャ競技を体験してもらい、体験前後で身体的効果や精神・心理面へ影響を与えるか検討を行った。

ボッチャによる介入はシニア世代の心理面に効果が認められた。

今後は継続的にボッチャを実施した際の検討なども行っていきたいと考える。

Table 1. ボッチャ体験前後での POMS2 T 得点

	Before	After	p value
<b>TMD</b>	<b>45.0 ± 6.00</b>	<b>43.0 ± 7.29</b>	<b>0.046*</b>
<b>AH</b>	<b>43.3 ± 5.56</b>	<b>41.2 ± 6.53</b>	<b>0.082</b>
<b>CB</b>	<b>46.7 ± 7.01</b>	<b>45.8 ± 9.52</b>	<b>0.530</b>
<b>DD</b>	<b>49.9 ± 5.72</b>	<b>47.5 ± 6.65</b>	<b>0.116</b>
<b>FI</b>	<b>45.0 ± 6.58</b>	<b>45.0 ± 8.23</b>	<b>1.000</b>
<b>TA</b>	<b>44.2 ± 7.51</b>	<b>43.4 ± 6.80</b>	<b>0.674</b>
<b>VA</b>	<b>53.0 ± 11.5</b>	<b>56.5 ± 11.6</b>	<b>0.096</b>
<b>F</b>	<b>45.9 ± 11.7</b>	<b>50.7 ± 11.9</b>	<b>0.020*</b>

Data presented as mean ± SD

- TMD 総合的気分状態
- AH 怒り-敵意
- CB 混乱-当惑
- DD 抑うつ-落ち込み
- FI 疲労-無気力
- TA 緊張-不安
- VA 活気-活力
- F 友好

Table 2. ボッチャ体験前後での唾液アミラーゼ活性・GDS 15・体力評価

	Before	After	p value
<b>唾液アミラーゼ活性 (KU/L)</b>	<b>39.4 ± 58.2</b>	<b>41.4 ± 53.8</b>	<b>0.874</b>
<b>GDS 15</b>	<b>3.00 ± 3.88</b>	<b>2.30 ± 3.40</b>	<b>0.135</b>
<b>右片脚立位 (sec)</b>	<b>22.1 ± 21.5</b>	<b>26.0 ± 22.5</b>	<b>0.086</b>
<b>左片脚立位 (sec)</b>	<b>13.8 ± 15.7</b>	<b>19.0 ± 19.8</b>	<b>0.076</b>
<b>CS-30 (回)</b>	<b>15.3 ± 5.79</b>	<b>16.9 ± 4.61</b>	<b>0.077</b>
<b>握力 (kg)</b>	<b>17.9 ± 3.68</b>	<b>17.9 ± 3.74</b>	<b>0.973</b>

Data presented as mean ± SD

## 入院を契機に変化する生活の場 ～家族構成が地域包括ケアに及ぼす影響～

吉野 秀朗<sup>1) 2)</sup>、名田部 明子<sup>2)</sup>、古田 博子<sup>2)</sup>

1) 杏林大学医学部循環器内科 2) 医療法人財団慈生会野村病院

### 【研究目的】

自施設の一般病床の在宅復帰率は約92%であるが、一方で住み慣れている入院前と同じ居住地への退院が困難となるケースも増加している。本研究では、患者の家庭環境を含めた家族構成が入院前と同じ居住地への退院への影響を調査し、明らかになった要因をもとに今後の課題を考察する。

### 【研究方法】

「大学病院における高齢者早期退院の阻害要因に関する研究（2003年）」でのアンケート調査に用いられた「入院前の生活場所への退院を阻害する要因（以下、退院阻害要因）」項目を使用し、入院前と退院後とで生活の場が異なる患者を対象に、家族関係に視点をおき、入院前と同じ居住地への退院を阻害した要因（以下、退院阻害要因）を明らかにする。

### 【対象者】

2018年10月1日～2019年11月30日の期間の入院において、入院前と同じ居住地に戻れなかった入院患者149名。

### 【結果】

高齢患者が多い当院における退院阻害要因は、ADL低下、認知症による問題行動、医療処置であった。すべての家族関係においてADL低下は退院阻害要因として高い割合を占めていた。また、それを支える同居家族が高齢であったり、同居人であっても日中は不在であったりして、患者を支えるマンパワーが低いことも、大きな退院阻害要因となっている。

### 【考察】

介護保険など、在宅サービスの充実が図られてきている現在でも、家族への介護依存は高い状況にある。特に「医療処置」は在宅においてヘルパーが行えないものが多く、また介護施設においても看護職員の配置が少ないなどの理由で、入院前と同じ居住地への退院を阻害する要因となっているため、早期からの患者の状態変化を予測した介入が必要となる。また、家族の協力が得られる場合は、処置への拒否感や負担感を軽減するための介入が求められる。

### 【結論】

家族構成が入院前の生活場所への退院を阻害する因子となるという特徴を参考に早期に患者・家族の意思決定支援を行い、地域との連携強化を図る必要がある。

## 「生涯スポーツの機会提供」プログラム

相原 圭太<sup>1)</sup>、石井 博之<sup>1)</sup>、楠田 美奈<sup>2)</sup>

1) 杏林大学保健学部理学療法学科

2) 杏林大学保健学部看護学科看護養護教育学専攻

### 【活動目的・概要】

本プログラムは自らの体に関心を持ち、無理なく日常生活の中で運動を継続することで健康寿命延伸をはかるための支援を目的としている。

### 【活動詳細】

5月のはむら健康の日においては、ロコモティブシンドロームのブースを設け、立ち上がりテストや開眼片脚立位時間の測定といったロコモ度チェックを実施した。

6月以降は、主に羽村市スポーツセンターにて体組成の測定や体力・運動機能の評価を実施した。体組成はBMI、体脂肪率、筋肉量、基礎代謝量などの項目を測定した。その場で測定結果をプリントアウトし参加者へ配布した。体力・運動機能の評価については、文部科学省作成の新体力実施要項に基づいた測定を実施した。測定後には、結果の見方について解説を行い、また、希望者には個別に運動相談を実施し、生活状況や健康状態、現在抱えている整形外科的疾患などを聴取し、運動を実施する上での不安要素を解消するとともに、個々人に合わせた適切な運動内容の提案を行った。

運動の多様性を提案する目的で、歩き方教室を2回にわたり開催した。基礎編では、歩行能力に関連する因子および身体機能面における加齢変化等の基礎知識についての講話を、実技編では、ノルディックウォーキングの体験会を行った。

### 【総括】

実施頻度は昨年度と同様であるが、参加者の総数は前年度を上回る結果となった。羽村市での活動は6年目を迎えるが、複数回参加している者だけでなく未だ新規の参加者もいることから、市民の運動に対する意識の強化や健康寿命の延伸に寄与する地域に根差した活動となっていると考える。

しかしながら、参加者の多くは65歳以上の高齢者が中心となっており、働き盛り・子育て世代である20～40歳代の参加は依然少ない。健康寿命の延伸には、若年のうちから自身の健康に関するセルフマネジメントや運動習慣の獲得が必要不可欠であるため、いかにそれらの世代を取り込んでいけるかが今後の課題である。

## アトレヴィ三鷹での栄養・運動・健康相談プログラム

石井 博之<sup>1)</sup>、相原 圭太<sup>1)</sup>、大久 朋子<sup>2)</sup>、朝野 聡<sup>2)</sup>、  
太田 ひろみ<sup>3)</sup>、楠田 美奈<sup>3)</sup>

1) 杏林大学保健学部理学療法学科 2) 杏林大学保健学部健康福祉学科

3) 杏林大学保健学部看護学科看護養護教育学専攻

### 【はじめに】

三鷹駅構内において「アトレヴィ三鷹」共催による「健康運動相談プログラム」を昨年度から実施し、今回2度目の開催に至った。前回は体脂肪に視点をあてたが、今回は栄養に視点をあてて「正月の不摂生対策」というテーマで実施した。

### 【活動目的】

三鷹駅利用者を対象に、栄養と運動、健康に関する理解を深めること。

本学保健学部の専門性を活かし、地域に貢献すること。

### 【活動概要】

2020年1月6日から「アトレヴィ三鷹」の店内に「正月の不摂生解消フローチャート」のポスターを展示した(図1)。また1月24日(金)に2階のイベントスペースで「食事・運動・健康相談コーナー」を設置して体組成計や血管年齢測定機による各種測定と、必要に応じて我々に相談できる環境を設定した(図2)。

### 【結果】

相談コーナーは昨年と比べ増加、40名の参加があり大変盛況であった。また体組成や血管年齢などの測定への興味が参加のきっかけとなり、測定結果に関し我々がコメントすることで参加者との交流ができた。その中で保健学部の専門性を活かして貢献することができた。そして今回は中高齢者だけでなく高校生にまで参加者がおり、広い年齢層に我々の専門性を伝えることができた。

我々が今まで行ってきたスポーツセンターや保健センターなどでの相談会は参加者の目的がある程度明確であるが、駅構内での相談会では参加へのきっかけ作りが大切であると実感した。今回は測定機材導入がその役割を果たしたが、更に有効な手段を検討したい。





図1 店内に展示したポスター



図2 測定・相談風景

## 創造的高齢者のための「アクティブ・ラーニング・プラス」

井上 晶子<sup>1)</sup>、古本 泰之<sup>2)</sup>、大久保 隆<sup>3)</sup>

1) 杏林大学地域交流推進室 2) 杏林大学外国語学部観光交流文化学科

3) 杏林大学「高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム」履修生

### 【背景】

今後増加する、多様な視点と経験豊かな高齢者への期待と社会的要請を背景に、「高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム」履修生（以下「BP生」）は、自己実現、社会貢献、地域活動を実践する中で、スキルアップするリーダーになるための基礎知識・技術を学ぶ。

### 【目的と目標】

多彩な講座の内、「特別講座B」の「目的」（教員による設定）は、交流人口、関係人口の増加のための企画を立案・計画・実践することで地域活性化を図ることである。BP生は、①当該地域の魅力発見と成果の情報発信、②地域への愛着の醸成、③関心と参加へのきっかけづくり、の仮説のもと、「みたか知り隊ウォーク」（\*）の実施を「目標」として設定した。

（\*）BP生が発見した三鷹の魅力をもとにBP生の解説付きで体験するツアー。

### 【方法：アクティブ・ラーニング・プラス】

BP生（参加希望在学生と共に）は、交流人口増加に視点を置いた地域活性化に関連する基礎理論、地域の魅力づくりの方法論、地域活動実践家の講演、グループワークの導入をベースに、主体的、能動的な学びである「アクティブ・ラーニング」が行われた。

具体的方法は、①プロセスを重視したPDCA、②情報共有、③「したいこと」と「しなければならないこと」の差別化、④客観的事業評価、等の実施である。これら、個々人の業務で培った経験則、各種ノウハウを生かした学びと実践の手法を加えた人材育成を「アクティブ・ラーニング・プラス」と称している。

### 【結果と考察】

BP生にとって、①主体的に学ぶ力と交渉力の蓄積、②履修生同士の人材能力の発見、③プレイヤーからコーディネーターへの変化、④役割を遂行のための相互支援、協働関係の醸成、⑤グループの自己組織化みられた。

参加者評価は、①企画への高満足②地域魅力の再発見③リピート希望であった。

BP生の学びは、学生時代の学びと社会人経験と知見を統合化して、地域に活力をプラスし、個人単独ではなく新たな集合体として地域に活力を与えることが可能と考える。今回の「みたか知り隊ウォーク」の実践過程が、「アクティブ・ラーニング・プラス」を実証する実験的試みであったといえる。



## 井の頭キャンパスにおける健幸教室の効果

榎本 雪絵

杏林大学保健学部理学療法学科

### 【健幸教室の概要】

この健幸教室は、4年間継続して開催している健康増進を目的とした教室であり、今年度も井の頭キャンパスにて年4回、三鷹市在住60歳以上の参加者約30名を対象に開催した。

教室参加時に体調チェック票を用いての確認と血圧・脈拍測定を行い、運動介入の可否判断を行った。

休憩を含む約90分のストレッチを中心とした運動プログラムで、運動実施の際にはボランティアである学生も運動指導を行った。また、健康教室への参加および参加継続の動機づけのため、握力とバランス能力の指標であるファンクショナルリーチテスト（FR）の測定を毎回運動介入前後で実施した。継続参加されている参加者の身体機能の変化が把握できるように、これまでの体力測定結果を示した測定票を持ち帰りできるようにした。

### 【健幸教室の効果】

#### 1. 参加者の身体機能に関する効果

90分の運動介入の即時的な効果について検証するため、健康教室参加者述べ76名を対象に前後の握力、FRの結果を比較した結果、有意な改善は認めなかった。健康教室参加の継続的効果について検討するため、4回開催の中で、3回以上参加している19名を対象に参加時と参加終了時の握力、FRの結果を比較した結果、握力においては有意な改善を認めなかったが、FRにおいては有意な改善を認めた。継続的に参加することで立位におけるバランス能力の改善が期待され、これら健康教室などでの運動実践の継続の重要性が改めて示唆された。

#### 2. 社会交流の促進

この教室では、理学療法学科の学生や看護師、他大学の教員と学生がボランティアとして参加した。継続参加の者を多くなり、参加者間の同世代交流、参加者と学生間の多世代交流など多くの社会交流が得られていと思われた。

#### 3. 学習機会の増加

理学療法学科の学生にとっては、問診や触診、運動指導など、講義や実習で得た知識や技術を確認できる有意義な機会となっているようであった。



血圧・脈拍測定の様子



運動の実践と学生ボランティアによる運動指導の様子

## 発達障がい児の余暇活動支援「きらめきハッピーキャンプ」

太田 ひろみ<sup>1)</sup>、楠田 美奈<sup>1)</sup>、場家 美沙紀<sup>1)</sup>

戸井田 千鶴<sup>1)</sup>、東宮繁人<sup>2)</sup>、江頭説子<sup>3)</sup>

1) 杏林大学保健学部看護学科看護養護教育学専攻 2) 杏林大学保健学部健康福祉学科

3) 杏林大学医学部医学教育学教室

### 【背景】

発達障がいがある子どもにとっての野外体験活動は、子ども自身が判断し、仲間と共に課題を達成していく中で積極性や主体性が発揮できるようになり、成功体験を積むことにより活動全体に対する意欲が高まるといった効果が示されている。

### 【活動の目的】

発達障がいのある子どもたちの野外活動を通して子どもたちの経験を広め、人間関係を育てる交流を経験することを目的とする。同時に大学生の発達障がい児に対する理解の深まりを図っていくことを目指す。

### 【活動の実際】

発達障がい児とその家族を対象とした野外活動をサポートするキャンプを実施した。

#### ①ワンデイレクリエーション 2019年7月13日(土)

参加児童と学生が共に時間を過ごすことで親睦を図り、初対面の人に対する子どもたちの緊張感を軽減し、キャンプ当日に子どもたちが安心して参加できるようになることを目的とした。

#### ②野外活動 2019年8月10日(土)、11日(日)

実施場所は埼玉県秩父郡小鹿野町。児童17名(5歳～13歳)、保護者16名、学生30名、地域支援者4名、教員5名の合計72名が参加した。活動内容は川遊び、物づくり、夜のお楽しみ会、学生と保護者の情報交換会、保護者対象のヘルスチェックなどである。

### 【実施後の効果】

保護者からは「ワンデイレクリエーションにより、子どもは担当学生と面識を持つことでスムーズに当日を迎えることが出来た」「手厚く、名前を呼び大事にされると子どもは沢山の自信とパワーをもらえる」「他の保護者とお話しができたことは癒しであり、勉強にもなった」などの感想があった。学生の学びは「保護者の思い、支援してほしいポイントを知ることができた」「先入観で接するのではなく、一人の子どもとしてその子を見ることが最も重要だと実感した」「周囲に理解がある人がいれば、発達障がいの子もたちが自分のペースでのびのびと楽しむことができることが分かった」などであった。



参加者全員で集合写真

## 花でとりもつ地域の『輪（和）』

楠田 美奈<sup>1)</sup>、木村 尚未<sup>2)</sup>

1) 杏林大学保健学部看護学科看護養護教育学専攻

2) 華道家元池坊中央委員

### 【活動目的・概要】

華道部の学生が、花を通じて、地域と人との交流を図ることを目的とし、実施した2つの活動について、報告する。

### 【活動詳細】

1つ目の活動として、9月22日に、花を通じて、高齢者と円滑なコミュニケーションを図ることを目的とし、大学近隣の高齢者施設にて、いけばなを楽しむ会を開催した。会の活動中は、高齢者の方と同じ目線で、花を選び、枝などの硬い花材は学生が率先して切るなど、高齢者と一緒に作品制作に取り組んだ。今回は、器に着物に見えるようなラッピングを施し、「昔は、着物を着る時にはね、色の取り合わせとか、結構考えたりしたのよ。」と高齢者の方からも、積極的に学生に話しかけていただき、楽しいひと時を過ごすことができた。

2つ目の活動は、アトレヴィ三鷹での年末年始の花の展示である。今年で4年目を迎え、『花と迎える年末年始』をテーマに活動を行なった。

まず10月初旬、アトレヴィ三鷹の担当者様へプレゼンテーションをし、「自分たちがどんな作品を生きたいのか」を伝える難しさに、苦悩している姿があった。また、先方から作品への要望があった時も、妥協せずお互いの意見を取り入れた作品制作に向け、知恵と工夫を駆使していた。

展示期間初日は、赤の緋毛氈の上に、昨年度同様、八王子キャンパスで採取させていただいた、青竹を用いた。節の間をくりぬいた器は横に、青竹の節をそのまま生かし、門松の姿を模した高く生ける作品と、2種類の作品を展示した。駅を利用されている方にも作品制作の過程を見ていただく『公開生けこみ』を実施しており、「頑張ってるね」と声をかけていただくこともあった。

### 【総括】

10日間の展示期間中は、部員同士で協力し合い、手入れを行い、作業中には「展示を見るために、三鷹駅で降りました。」と声をかけていただくこともあった。

普段の部活動ではできない大きな作品の作成と、「見ていただいた『声』を直接聞くことができる」という貴重な経験となった。



アトレヴィ三鷹での展示



高齢者施設での華道を楽しむ会



## 要介護高齢者へのアクティビティ・トイを用いた活動支援

齋藤 利恵

杏林大学保健学部作業療法学科

### 【はじめに】

日頃、施設内における要介護高齢者の1日の生活において、テレビを見たり、音楽を聴いたりする以外に、積極的に身体活動を増やす機会は限られていると感じていた。身体活動の制約やコミュニケーションの障害があっても、言語的または非言語的コミュニケーションを促進する媒体として、アクティビティ・トイの活用を考えた。

今回、学生が、アクティビティ・トイを用いて要介護高齢者へ実施した活動支援について報告する。

### 【目的】

本活動の目的は、アクティビティ・トイを用いた活動を通して、要介護高齢者にとって、①運動機能の向上 ②認知・心理機能の賦活 ③コミュニケーション能力の賦活、学生が、要介護高齢者への理解を深めることである。

### 【活動場所・内容】

特別養護老人ホーム愛全園（東京都昭島市）を活動場所とし、アクティビティ・トイを用いて、要介護高齢者と学生が集団もしくは個別活動にて交流した。

集団活動は、大学生1人に対し、高齢者3人で、40-60分実施した。個別活動は、大学生1人に対し、高齢者1人で、10-40分実施した。個別活動への参加者は、難聴やコミュニケーションを苦手とする人や男性であった。

### 【高齢者と学生の反応】

- ・周囲の人との会話量が増加し、なじみの関係もできている。
- ・個別活動から集団活動へ移行できた高齢者もいた。
- ・「次学生さんはいつくるの」など学生を意識している発言が増えている。
- ・機能訓練を拒否しがちな参加者が立位で活動に取り組み、立位保持時間が延長した。
- ・学生から「思っていた以上に高齢者は活動的であった」などの発言が聞かれた。

### 【継続的な活動支援に向けて】

アクティビティ・トイを用いた活動は、学生と高齢者の間で共通の課題達成に向けて時間や楽しみを共有でき、世代間交流ができた。

高齢社会を迎え、マンパワー不足が叫ばれる中、世代間交流を通じた高齢者との関わりは、地域交流においても相互理解を深められると考える。



写真1. 集団活動で、他グループと競争中



写真2. 個別活動での一場面



## 自閉スペクトラム症を中心とする障害児者が行うピアノ・電子オルガンの演奏会

中島 亨、 櫻井 未央

杏林大学保健学部臨床心理学科

音楽療育鍵盤指導研究ネットワーク（音育）は1998年から約21年間活動を続けている音楽指導研究を目的とした団体で、元来ヤマハの関連団体だったが、2008年に独立した現在の団体となり、「音楽指導者による、障害を持った人に対する、医療に大きく依存しない音楽指導」という活動を続けてきた。音育の理想は、多くの指導者が障害児者に対し音楽を素朴に指導できる環境を実現することであり、主として音楽指導の方法について研究を続けている。民間の音楽指導では、学校教育と異なり指導が終了することはない。このことは長い時間が必要な障害児者への音楽指導では大きな利点となる。音育では2年に1回、障害児者自身が演奏をする演奏会を開催している。演奏会で演奏をし、またそれに向けた練習を通じ、障害児者の自尊感情が向上し、レッスンの順序等に対する同一性保持の状態から脱却できた例もある。今回は2019年9月23日に渋谷区文化総合センター伝承ホールに約150名が参加して演奏会が開催された。開催にあたり、保健学部の学生4名に警備のアルバイトを依頼しアルバイト料について大学から御支援を頂いた。自閉スペクトラム症ではしばしば、患児の見守りを怠ると「行方不明になる」ことがあり、今回は主催者が建物に不慣れなため、出演者の監視誘導を強化する要があったが、本学学生は「滞りなく警備をしていただいたおかげで安心してコンサートが開催できた」と主催者から高評価を頂戴した。また、演奏者、演奏者のご家族からも「大きなピアノで弾けてすごい楽しかった！」「会場も解りやすかったので迷う事なくいく事が出来ました。会場の中も楽屋迄迷路のようでしたがスタッフの方が案内して下さったので初めての場所でも不安なく客席と楽屋を行き来できました。」などのご意見を頂いた。参加していただいた学生4名および援助頂いた大学当局に深く感謝する。



コンサートのフィナーレ

## 精神に障害がある人の配偶者・パートナーへの支援

前田 直<sup>1)</sup>、谷口 恵子<sup>2)</sup>、酒井 佳永<sup>3)</sup>、蔭山 正子<sup>4)</sup>、横山 恵子<sup>5)</sup>

1) 杏林大学保健学部作業療法学科 2) 東京福祉大学 3) 跡見学園女子大学

4) 大阪大学 5) 埼玉県立大学

### 【はじめに】

精神疾患は罹患者が419.3万人を数えるようになり、生涯で5人に1人が罹患する国民病となった。一方で障害を抱えていても、結婚し所帯をもつ人が増えている。精神障害者の有配偶率は3割を超え、精神障害者と生計を共にする配偶者は100万人を超えると推測される（厚生労働省，2003，2019）。精神疾患は多くが若年層で発症する。出産、育児、転居など夫婦にとって新しい生活を作り上げていく時期と重なるため、精神疾患の発症というエピソードは、当事者のみならず配偶者にとっても大きな混乱を生じやすい。離婚など、当事者にとっての社会的後遺症を予防する観点からも、配偶者に対する支援が必要である。

### 【活動の目的】

本地域活動は、精神に障害がある人の配偶者を支援することで、健康寿命延伸を図ることを目的としている。また、一般市民を対象とした研修会を通じて、家族支援の必要性を啓発していくことを目指している。

### 【活動の内容】

配偶者・パートナーを対象とした「精神に障害がある人の配偶者・パートナーの集い」、障害当事者を対象とした「結婚・育児について語る当事者の集い」、小学校高学年～高校生の子どもたちを対象とした「精神に障害がある人の子どもたちの集い」を実施した。支援に対するニーズは高く、令和元年度は、配偶者・パートナー延べ111名、当事者延べ18名、子ども延べ26名の参加があった。参加者からは「私たちと同じように話す場所、話す相手がない中、悩まれている方々がたくさんいることと思います。このような会が今後たくさんできる社会になれば嬉しいです。」などの意見が得られた。また、精神保健福祉に関するイベントに出演し、精神障害者の家族支援に関する啓発を実施した。

### 【考察】

多くの参加者が、活動への満足感を示す一方で、全国的にはこうした支援の取り組みは不足している。今後は医療機関や合成との連携を深め、質的、量的に支援体制を拡充していく必要がある。



茨木病院「家族の集い」（2019年10月5日、大阪府茨木市）での講演の様子